

## 朝鮮王朝の抵抗

- 1) 朝鮮王朝は日清戦争(1894-95) 中から政治改革。身分制、科挙の廃止、税制近代化、独自の暦採用……等。
- 2) いわゆる「閔妃暗殺事件」(1895)以降、高宗 位1863-1907 はロシア公使館に避難して執務、日本の干渉をきらった朝鮮ではロシアの影響力が強まった。
- 3) 高宗は、1897年には国号を朝鮮國から【1: 】に、国王を皇帝と改め、清朝との対等関係を強調。清朝の年号を使うのをやめ独自の暦を採用。官僚たちは【2: 】を結成した。

## 日露戦争

本質はさておき、日本の勝利は大国の横暴に苦しむ世界中の人々を勇気づけた。

- 1) 直接の発端はこうである。義和団事件鎮圧の主力となったロシア軍は、事件後も中国東北地方に残留したばかりか増強され、「ロシアの満州占領」と言うべき状況となり、更に鴨緑江にまで達した！ロシアの目的は、日本が【3: 】を植民地化することを阻止すること。

2) 各国の思惑はつぎの通り。  
日露戦争は完全に帝国主義戦争である。

- 《日本に荷担》 ①イギリス……フランス、ロシア、ドイツの進出を警戒、「光栄ある孤立」を捨て、【4: 】を締結。これは軍事同盟であり、No.164で詳しく述べた。

②アメリカ……ロシアへの対抗上、日本には好意的である。

《ロシアに荷担》 ③フランス……ロシアの同盟国であり、ロシアに多額の投資をしているが、日英同盟のため参戦できない。  
《どちらでもない》 ④ドイツ……ロシアの関心を極東に向けさせたい。

**大国というものはこういうものである！……**イギリス・フランスは、ここでは対決しているが、実は「英仏協商(1904)」で協調関係にあった。詳しくはNo.162を参照せよ。両国は日露戦争では利害が相反するが、この戦争を日本とロシアの間に限定し、相互に流血しないことを約していた。

- 3) 1904年2月 日本はロシアと開戦……【5: 】始まる。

1904年8月～1905年1月 旅順攻囲戦 司令官は乃木坂に名を残す乃木希典

203高地陥落(1904年12月)、旅順要塞陥落(1905年1月) 〔参考〕与謝野晶子『君死にたまふことなけれ』

1904年8月～9月 遼陽の戦い 初の両軍主力の戦闘 ロシア軍退却 後に「軍神」とされる橋周太中佐戦死。

1905年3月 奉天会戦 両軍最大兵力で激突 ロシア軍退却 奉天占領(3月10日＝後に陸軍記念日になる)

1905年5月 【6: 】 ロシアのバルティック艦隊敗れる！ これを機に停戦交渉へ。世界中に影響及ぶ。  
東郷平八郎率いる日本艦隊は、丁字戦法を採った。距離8000mで160度もの「左大回頭」開始、距離6400mで全艦回頭完了。ロシア艦隊先頭艦から順次集中砲撃。海戦史上まれに見る圧勝。 〔参考〕『坂の上の雲』(司馬遼太郎 1972)

- 4) 双方とも戦争を続行できない事情が…

日本は財源不足でもともと長期戦是不可能。 戰費は国家予算の6年分(うち約4割は外債)

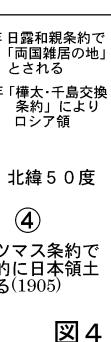
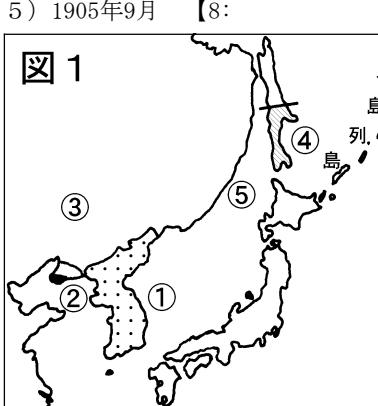
奉天会戦(1905年3月)には勝利したが、日本の継戦能力は既に限界を超えていた。

ロシアも1905年1月22日、「血の日曜日事件」を機に第一革命が起きて9月まで続き、戦争続行は不可能。

修道士ガボンに率いられた民衆の平和的請願デモに軍隊が発砲、死傷者2000。労働者のスト、全国に波及。

日本海海戦勝利(1905年5月)後、6月に日本はアメリカ合衆国大統領【7: 】に調停を依頼した。講和会議は、ポートマス海軍造船所内で、1905年8月1日より約1ヶ月間17回にわたって行われた。日本全権は小村寿太郎、ロシア全権はウイッテ。なお、7月29日の桂・タフト協定でアメリカは日本の朝鮮支配を認めていた。

- 5) 1905年9月 【8: 】 締結 その要点 日本がロシアに認めさせたもの！



①【9: 】の保護権 図1

②遼東半島南部の租借権 ※1 図2

③長春～旅順間の鉄道の利権 ※2 図3

④サハリンの南半分の領有権 図4

⑤沿海州の漁業権 図1

【10: 】の支払い要求は拒否された。  
→ 1905.9.5 日比谷焼打ち事件

※1 1898年、ロシアは大連・旅順を租借し旅順要塞を強化した。

※2 ポーツマス条約で日本がロシアから得たのは長春(ハルビンではない)以南の「南満州鉄道」である。この鉄道路線を基盤に、1906年 南満州鉄道株式会社が発足した。

「満州国」成立(1932)後、長春以北の「北満州鉄道」は1935年にソ連から買収した。ロシア人も驚くロシア語力で交渉し、4億5千万円も値切った有能な外交官は後に「命のビザ」で有名になる杉原千畝である。こうして得たT字型の路線全体を経営していたのは南満州鉄道株式会社(1906年創立)という国策会社で、長春以北の路線を得た後も名称は「南満州…」のまま。満鉄はその愛称。

杉原千畝は、1940年、リトアニア在カウナス日本領事代理として日本通過ビザを発給。6千人のユダヤ人を救った「日本のシンドラー」である。

- 6) 日露戦争後

日本の朝鮮支配は欧米列強から認められ、日英同盟は維持され、1907年には日露協約・英露協商が締結され、日本の大陸進出の好条件が整った。

## 韓国併合

- 1) 韓国併合の最大の目的は、中国進出の足がかりを確保し、原料輸入や市場確保のために朝鮮半島を安定統治すること。
- 2) 韓国併合までの2つの戦争
  - 日清戦争 → 下関条約(1895) 清は朝鮮に対する宗主権を失う。
  - 日露戦争 → ポーツマス条約(1905) ロシアは日本の朝鮮保護権を承認。朝鮮の植民地化は決定的となる！
- 3) 韓国併合 ※3

『1904年 日露戦争勃発』

- 1904年 日韓議定書で大韓帝国における日本軍の通行権を確保。日韓議定書は一方的に日本に有利なものではない
- 1904年 8月 日露戦争中 第1次日韓協約 外交、財政に顧問置く
- 1905年 11月 日露戦争終結後 韓國保護条約（第2次日韓協約）で外交権剥奪。韓国を事実上【11:】化した。  
統監府を設置 初代統監=【12:】は、1909年、安重根に射殺された。
- 1907年 ハーグ密使事件 → 高宗を退位させ、皇太子即位。皇后の閔妃は既に1895年に暗殺されている  
韓國保護条約（第2次日韓協約）を認めない高宗は、オランダのハーグで開催中の万国平和会議（捕虜の処遇についての条約を論議）に密使を送って日本の不法を訴えたが列強に無視された。
- 1907年 第3次日韓協約 韓国政府のすべてを統監の指導下に。韓国軍解散  
この頃から、【13:】（抗日武装闘争）や民族としての自覚を高めようという【14:】も進められた。日本はこうした運動を徹底して弾圧する一方で親日団体を作つて懐柔しようとした。
- 1910年 【15:】を強行した ← 条約の名称は「日韓併合条約」(1910)  
日本は、軍事的圧力のもとに、それが韓国側の希望であるという形をつくりながら韓国併合を行つた。  
条約の文言は韓国側が併合を希望したと書かれている。本当に希望したとする少数説も存在する。  
大韓帝国（=朝鮮王朝）は名実ともに消滅。正式に日本の領土に編入され、人々の国籍も日本とされた。  
首都の漢城は京城と改称された。  
最近の研究で京城という呼び名は日本による創作ではなく古くから存在したことが分かった。しかし、日本が強制した呼称であることに変わりはない。現在は「ソウル」（首爾）と言う。※4  
【16:】を設置し、厳しい武断政治(1919年まで)を行つた。  
なお、高宗は1919年1月に死亡。毒殺説もある。その国葬の直前に起きたのが三・一独立運動。

※3 なぜ「大韓民国」以前から「韓国」と呼ぶか？ 「韓」は、古代朝鮮半島の南部にあった「三韓」と呼ばれる馬韓、辰韓、弁韓の国々の名称に由来する朝鮮民族の別名。1897年に、李氏朝鮮王朝の高宗が、国号を大朝鮮国から大韓帝国に改めて以来、国家の名称としては「韓国」が定着した。だから韓国併合という呼称はその限りでは妥当である（他の問題はある）。1948年、「大韓民国」という共和国が成立すると、その略称が「韓国」であるため、生徒諸君の間に若干の戸惑いが生じた。今日、「韓国」という用語は『1897～1910年の韓民族の国家』（旧韓国）という意味と『1948年成立の大韓民国』という共和国の広く使われている略称♪という2つの意味を持っている。

「朝鮮」という呼称は、北朝鮮を認め韓国を否定するものと理解されるため、韓国の市民は嫌っている。「朝鮮民族」や「朝鮮語」などの言葉が日常で使われることはほとんどなく、「韓民族」や「韓国語」と呼ばれる。背景には、北朝鮮が半島全土の呼称として「朝鮮」を用いていることや、韓国を「南朝鮮」と呼称していることなどがある。韓国では朝鮮半島を「韓半島」、朝鮮海峡を「大韓海峡」、朝鮮戦争を「韓国戦争」と呼称するのが一般的である。北朝鮮を「北韓」、朝鮮人参も「高麗人参」という（「高麗人参」は土産物用、輸出用に限られ、韓国内では「人参」という。野菜のニンジンは「タングン」（唐根）という）。ただし、ホテル名や学校名、朝鮮日報のような新聞社名など、ごく少数の固有名詞で、殖民地時代からの歴史のあるものや伝統的な語感を生かそうとしている名称には「朝鮮」が使用されることもある。

※4 「ソウル」に相当する漢字は無く、長らくハングルと併記で「漢城（ハンソン）」と表記されていたが、ソウル特別市庁は2005年1月18日から「ソウル」の中国語（漢字）表記を「首爾（Shǒu’ér）」と定めた。

### 4) 「韓国併合」に関する補足

- ①「韓国併合」というとき、大韓帝国が消滅し、朝鮮が日本の領土となつた瞬間的事実だけではなく、併合の結果として日本が朝鮮を領有した継続的事実を含む場合もある。
- ②大韓民国政府も朝鮮民主主義人民共和国政府も、1910年の日韓併合条約に基づく併合を違法なものであると認識している。  
両国ともこの時期を「日本に軍事的に占領されていた時代」と捉えている。
- ③日本の学会多数説は、当時の韓国は日本の植民地であったとする。植民地という用語は元々は「開拓地」や「入植地」などと同様に正否の価値判断を含まない一般術語であり、講学上の概念にすぎない。

植民地とは本国が支配地に悪政を行う場合を指す言葉で、インフラを整備し韓国の発展の礎を築き、敗戦後もその償還を要求しなかつた日本の姿勢は植民地支配とは異なる、という説もあるが、「民族自決」という20世紀初頭以来の世界史が確認してきた理念・原則をふまえて再考すべきであろう。

- 5) 朝鮮総督府は武断政治(1910-19)と呼ばれる厳しい軍事的支配を行つたが、その時期に【17:】を行つた。
- ①当時の朝鮮では土地の使用を承認して地代を収奪する何層にも重なる複雑な関係が結ばれ、地主と直接生産農民の間に介在して中間収奪を働く「舍音」（しゃおん 小作地管理人）が大きな利益をあげた。誰が土地の所有権者かさえ不明確であり、測量も不正確だった。調査によって土地所有者を確定し土地所有権の近代化をはかり徴税に活用した。
  - ②この調査の過程で広大な所有権未申告の土地が生じ、複雑な手続きを経て結局多くは日本人の所有地となつた。ある日、朝鮮人耕作農民の前に、日本人地主の代理人が現れ高額な地代を請求した。韓国の歴史教育で「土地を奪つた」と表現されるのはこのことを指している。

土地の所有権者を確定することは資本主義経済発展の前提であるから、それを実行した日本は、戦後韓国経済の発展に寄与したのだから、【17】も植民地政策とは言えないという説もあるが、そうなると植民地政策など歴史上どこにも存在しなかつたことになろう。

## 2008 一橋大学 2/26 前期日程 経済 社会 商 法 技術 改変

問1 日露戦争開戦後に日本の朝鮮に対する支配の強化はどのように進んだのか、戦争後にそれはどのようにして植民地化（韓国併合）へと進んだのか、また、こうした日本の政策に対する朝鮮内部における反応はどのようにであったのか、説明しなさい。（200字以内） 日韓議定書(1904)・第3次日韓協約(1907)のテキスト引用あり（割愛）。 正解省略